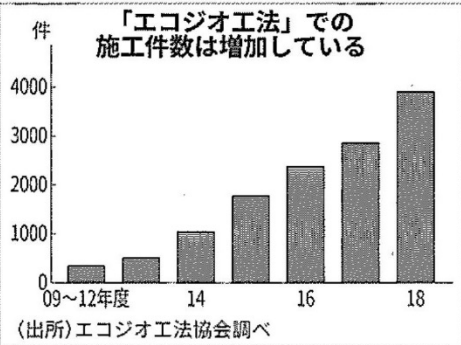


# 住宅地盤改良を拡大

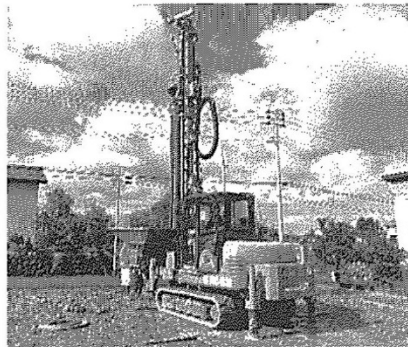
## 骨材生産・販売の三商

土木・建設工事向けに骨材を生産・販売する三商(新潟県上越市)は、住宅向けの地盤改良工事を拡大する。異業種から参入した2018年度に年間35件だった施工件数を2年目の19年度は120件程度に引き上げる。公共工事の減少などに伴い本業の砂利や碎石の販売が低迷するなか、地盤改良工事を新たな収益の柱を育てる。

強化するのは尾鍋組(三重県松阪市)と三重大学が共同開発した「エコジオ工法」と呼ぶ手法を使った地盤改良だ。工事に用いる材料は細かく砕いた自然石だけで、鉄製の筒で地中を掘削しながら碎石を円柱状に投入して、地盤を強く締め固める。一般的な地盤改良工事はセメントや



## エコジオ工法 今期受注 1.5倍に上方修正



「エコジオ工法」による地盤改良工事を強化する

20年3月期の年間での施工計画は80件程度の予定だったが、受注状況の好調さを踏まえて当初見込みから1.5倍の120件に上方修正した。施工の件数増に向けて、6月末に約3000万円を投じて2台目の施工機を追加導入した。

現在は4人体制の地盤改良の施工や営業を担う人員も早期に6人体制に増やす。ホームページな

くいを打ち込むが、エコジオ工法は鋼管や固化工剤などの人工物が地中に残らず、環境負荷が少ない利点がある。従来法と比べた施工費は案件によるが、工期は短く済むケースが多い。

三商は18年4月にエコジオ工法を使った工事に参入した。上越市にある自社のプラントで碎石を生産しているため、材料の調達コストを抑えられるメリットを生かす。初年度の19年3月期は35件の工事を受注し、約1700万円の売上高があった。

地盤改良を強化するのは、三商の本業である骨材の販売が従来に比べて低迷しているためだ。三商はピーク時の90年代に

どの刷新を通じて、エコジオ工法の認知度向上やPRに取り組む。20年3月期は「上越エリアで10%程度のシェア獲得を目指す」(三原田誠社長)考えた。

年間50万立方メートル程度の骨材を出荷していたが、現在は年間25万立方メートル程度にとどまっている。エコジオ工法を採用した工事は全国で拡大している。尾鍋組が事務局を務めるエコジオ工法協会によると、15年度に2千件弱だった年間の施工件数は18年度に約2倍の4千件へと伸びた。09年度からの累計で1万2000件の施工実績がある。